



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワコム
コード番号 6727 URL <http://wacom.jp/ip/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山田 正彦
(氏名) 長谷川 渉
配当支払開始予定日

TEL 03-5309-1500
平成24年6月4日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,706	23.2	4,067	25.1	3,892	15.7	2,181	10.9
23年3月期	33,030	3.1	3,252	4.0	3,363	6.6	1,967	△0.1

(注) 包括利益 24年3月期 2,007百万円 (42.6%) 23年3月期 1,408百万円 (△16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5,463.95	5,458.66	11.7	12.7	10.0
23年3月期	4,895.48	4,885.72	10.7	12.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,129	18,918	55.2	47,350.46
23年3月期	27,094	18,482	68.1	45,916.61

(参考) 自己資本 24年3月期 18,827百万円 23年3月期 18,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,881	△1,697	△1,627	11,970
23年3月期	1,179	△1,470	△1,202	10,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	1,205	60.7	6.6
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	1,193	54.9	6.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00		38.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,370	26.9	950	6.5	940	5.6	592	9.3	1,488.87
通期	50,400	23.8	5,600	37.7	5,570	43.1	3,600	65.0	9,053.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表 (6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	422,616 株	23年3月期	421,816 株
② 期末自己株式数	24年3月期	25,000 株	23年3月期	20,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	399,224 株	23年3月期	401,816 株

(注)詳細は、添付資料29ページ「3. 連結財務諸表 (9)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,998	30.6	2,995	61.7	3,018	66.9	1,596	3.5
23年3月期	26,790	7.8	1,852	△3.2	1,809	△3.0	1,543	△17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3,997.87	3,994.00
23年3月期	3,838.93	3,831.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
24年3月期	28,483		14,626	51.0			36,556.70	
23年3月期	22,168		14,593	65.7			36,238.27	

(参考) 自己資本 24年3月期 14,536百万円 23年3月期 14,561百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
製造原価明細書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
5. 補足情報	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。(以下「(2) 財政状態に関する分析」においても同じ。)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災による第1四半期の生産活動の停滞と国内景気の落ち込みや、第2四半期にタイで発生した洪水によりPC部品などのサプライチェーン(供給網)に混乱が見られました。世界経済においては、米国経済が雇用情勢の改善などにより底堅く推移した一方で、欧州経済は未だ債務危機が継続しており不安定に推移しました。中国やインドなどの新興地域は高い経済成長率を維持しながらも、インフレや欧州向け輸出の減少などにより伸び悩みました。為替においては、対ドル、対ユーロで円高が進行し、当社の業績に影響を与えました。IT分野では、スマートフォンやタブレット端末が新しい製品カテゴリーとして急速に成長しており、PCや携帯端末分野の主要メーカーが新規市場での地位確立に向けて製品ラインの拡充に取り組んでいます。

当社製品の市場においては、プロフェッショナル製品の分野では、映画やゲーム産業における3D化の進展やデジタルデザイン技術の普及が加速しました。また、アジア地域においては、工業デザインやデジタルコンテンツ産業の拡大が進んでいます。コンシューマ製品の分野では、従来のイラスト作成や写真加工、Webデザインなどに加えて、Facebook(フェイスブック)などのソーシャルネットワーク上でのコミュニケーションにも電子ペンの利用が広がっています。また、タブレット端末や電子書籍端末の普及によって、自然で直観的な手書き入力へのニーズも高まりを見せています。ビジネス製品の分野では、医療、教育、金融などの幅広い分野でペーパーレス化やセキュリティ向上へのニーズが高まり、液晶タブレット製品の採用が進んでいます。中でもデジタルサインを利用した電子決済は、個人情報管理レベルや業務処理効率の向上、書類保管コストの削減など、その優れた効果が注目されています。コンポーネント分野においては、Windows OS搭載のタブレットPCやタブレット端末に加えて、Google社のAndroid(アンドロイド) OSを搭載したスマートフォンやタブレット端末、電子書籍端末などにもペンやマルチタッチ技術のニーズが拡大しています。また、10月には欧州を皮切りに、ペン機能を搭載したSamsung社のスマートフォン Galaxy Note(ギャラクシーノート)が発表され、この分野における新しいカテゴリーとして好評を博しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、自然災害や為替変動などによる事業リスク管理に継続的に取り組むとともに、過去最多となる新製品の開発と市場投入に取り組まれました。また、タブレット端末向け製品ラインの拡大、Webを活用したマーケティングの推進、SCM(生産・物流管理)体制の強化、新技術の開発、事業損益の改善などに注力してまいりました。また、生産性向上と将来の成長を支えるためのITシステム投資の一環として新たにERPシステム(基幹業務システム)を導入し、8月より順調に稼動しております。一方、財務リスクの増大が懸念される厚生年金基金からの脱退に伴う費用、東日本大震災で被災した本社社屋復旧工事費用や7月に予定している東京支社移転の費用などを特別損失として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が40,705,578千円(前年同期比23.2%増)となり、営業利益は4,067,475千円(同25.1%増)、経常利益は3,891,701千円(同15.7%増)、当期純利益は2,181,341千円(同10.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、タブレット事業における製品は、当連結会計年度より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3区分に再編して記載しております。これにより、前連結会計年度まで「液晶タブレット」に含めておりましたプロフェッショナルグラフィックス向け「Cintiq(シンティック)」シリーズを「プロフェッショナル製品」に、「コンシューマタブレット」に含めておりました一部文教向け製品を「ビジネス製品」に組み替えております。

① タブレット事業

タブレット事業については、円高の影響があったものの新製品リリースが功を奏し、売上は前年同期を上回りました。プロフェッショナル製品に関しては、9月に発表した最上位機種の新製品「Cintiq 24HD」や3月に発表した「Intuos(インテュオス)5」が好評を博しており、売上を順調に伸ばしました。また、10月に発表した、紙に描いたスケッチをデジタルデータ化できるデジタルスケッチペン「Inkling(インクリング)」もTIME誌の「今年の発明50」に選ばれるなど、高い評価を受けました。コンシューマ製品に関しては、従来の「Bamboo(バンブー)」シリーズが、9月に新製品を発表したものの欧米市場で伸び悩んだことから、全体として前年並みの売上にとどまりました。一方、5月に発表したiPad向けスタイラスペン「Bamboo Stylus(バンブースタイラス)」が10月には5色のカラーモデルを加え好調な販売を続けたことで、コンシューマ製品全体としては順調

に売上を伸ばしました。また、手書き入力用アプリケーションソフトとして「Bamboo Paper（バンブーペーパー）」を開発しダウンロード提供を開始しました。ビジネス製品に関しては、電子サイン認証用液晶タブレット「STU（エスティーユー）」シリーズの販売が倍増したものの、その他ビジネス向け製品の販売が米国における一部OEM製品の販売終了の影響を大きく受け、売上は前年同期を下回りました。

地域別にみると、米州においては、ビジネス向け製品の売上が前年同期を下回ったものの、プロフェッショナル製品とコンシューマ製品の販売が順調に推移したことで、売上はほぼ前年並みとなりました。欧州においては、新製品効果もあり、全製品ラインで順調に売上を伸ばしました。日本国内においては、震災の影響を受けながらも、「Cintiq」シリーズの販売が好調に推移したことや、コンシューマ製品の販売が伸長したことから、売上は前年同期を上回りました。アジア・オセアニア地域においては、為替の影響を受けながらも全体として堅調に推移しました。

この結果、売上高は28,507,159千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5,124,727千円（同9.0%減）となりました。

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、ペン・センサーシステムがSamsung社のスマートフォン Galaxy Noteに採用され、量産を開始したことにより、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、Windows OSを搭載したタブレットPCやタブレット端末に加えてAndroid OSを搭載した電子書籍端末向けの出荷も堅調に推移しております。製品開発においても新規センサーコントローラICの開発やMicrosoft社の次期OSであるWindows 8に対応したセンサーシステムの開発などを進めております。

この結果、売上高は11,682,921千円（前年同期比91.0%増）、営業利益は1,090,508千円（前年同期は営業損失235,864千円）となりました。

③ その他

ソフトウェア事業については、主要代理店とのパートナーシップ強化による営業効率の向上やハーネス案件の開拓に伴う大型案件の獲得により、順調に売上を伸ばしました。また、9月には大規模設計機能を強化した「ECAD dio（イーキャドディオ）2012」を発表し、好評を博しております。

この結果、売上高は515,498千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は70,193千円（前年同期は営業損失150,075千円）となりました。

(次期の見通し)

平成25年3月期においては、世界経済は欧州債務危機の長期化や中東情勢流動化による原油高などのリスクをほらみながらも、緩やかな拡大を継続することが予想されます。米国では個人消費の回復や新興国向けの輸出増加などによる緩やかな景気回復が続く一方、欧州では各国の緊縮財政政策を背景とした域内需要の低迷が続き、また、日本では、東日本大震災の復興需要の本格化により公共需要は拡大するも、円高の継続や欧州・中国等の景気減速を受けて、景気の回復は緩慢になると予想されます。

そのような状況を踏まえ、当社は、さらなる成長と競争力の向上に向けて新製品の投入や新技術の開発などを積極的に行ってまいります。次期につきましては、為替レートを通期平均で1ドル75円、1ユーロ100円と想定し、売上高50,400百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益5,600百万円（同37.7%増）、経常利益5,570百万円（同43.1%増）、当期純利益3,600百万円（同65.0%増）を連結業績の見通しといたしました。

ブランド製品事業においては、主力のプロフェッショナル製品については、この3月に発表した「Intuos 5」により、既存ユーザの買い替えと新規ユーザの獲得を図ります。また、「Cintiq」シリーズの製品ラインの拡充に取り組みます。コンシューマ製品については、「Bamboo」ブランドの認知向上と「Bamboo Stylus」ラインの拡充により、積極的な売上拡大を図ります。ビジネス製品については、新製品の投入や電子署名用サインタブレットの市場開拓を進め、さらなる成長を見込んでおります。これらの製品群の販売により、売上高31,800百万円（同11.6%増）をブランド製品事業の見通しといたしました。

コンポーネント事業においては、成長の見込まれるスマートフォン、電子書籍端末、タブレット端末などへの供給拡大に積極的に取り組んでまいります。また、Windows 8に対応した、ペン・センサー及びマルチタッチ・コンポーネントのPCメーカーへの供給を拡大してまいります。これらの販売活動により、売上高18,000百万円（同54.1%増）をコンポーネント事業の見通しといたしました。

ソフトウェア事業においては、電気設計CAD分野における新シリーズの開発と販売を強化し、他社製品ユーザに対するソリューション提案を含めた積極的な販売活動を展開してまいります。これらの販売活動により、売上高600百万円（同16.4%増）をソフトウェア事業の見通しといたしました。

当社では、グローバルブランドとしてのさらなる認知向上に努めるとともに、各製品分野での競争力の向上と新規分野の拡大に引き続き取り組んでまいります。研究開発に関しては新製品・新技術の開発を進めることにより、継続的な成長のための事業基盤を強化いたします。併せて、今後の成長と収益を支えるために、グローバルなSCM（生産・物流管理）体制の強化と基幹部品生産の多拠点化、品質保証体制の構築・整備を一層進めてまいります。また、連結グループ全体の内部統制の推進にも取り組んでまいります。

※ 従来の「タブレット事業」は、平成25年3月期より「ブランド製品事業」に名称変更しております。なお、これによる影響はありません。

※ 業績の見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、34,129,398千円となり、前連結会計年度末と比べ7,035,895千円増加しました。主な増加は、現金及び預金1,515,053千円、受取手形及び売掛金2,957,682千円、商品及び製品1,010,415千円です。

負債の残高は、15,211,503千円となり、前連結会計年度末と比べ6,599,946千円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金4,313,206千円及び未払法人税等1,153,746千円です。

純資産の残高は、18,917,895千円となり、前連結会計年度末と比べ435,949千円増加しました。主な増加は、当期純利益2,181,341千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,205,448千円及び自己株式の取得438,759千円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,515,053千円増加（前期は1,895,293千円減少）し、当連結会計年度末では、11,969,873千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,880,543千円（前期は1,178,957千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益3,504,537千円及び仕入債務の増加額4,346,111千円であり、主な減少は、売上債権の増加額3,115,094千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,697,379千円（前期は1,470,042千円の使用）となりました。主な内訳は、金型等の有形固定資産の取得による支出526,039千円、基幹業務システム等のソフトウェアの取得による支出865,288千円及び投資有価証券の取得による支出167,703千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,626,716千円（前期は1,202,132千円の使用）となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出439,603千円及び配当金の支払額1,201,162千円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	69.4	64.8	68.1	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.7	203.0	150.8	201.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	118.9	253.7	124.4	592.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当性向につきましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資喚起を目的として連結ベースで30%以上を目標に、長期的にその向上をめざしてまいります。配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3,000円といたしました。この結果、当期の配当性向は54.9%となります。

また、次期につきましては1株当たり3,500円の配当、配当性向38.7%で予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間とテクノロジーの調和ある発展を追求し、より豊かで創造的な暮らしを実現したいと願っております。そのために、自然で直感的なユーザインターフェース技術で、世界に貢献するグローバルリーダーをめざしております。その際に重要なことは、どんなに高度な技術を基盤としていてもお客様にはそれを感じさせない、「人が直感的に使用できる製品」を提供することと考えております。

この信念が結実して提供される当社の製品とサービスに、お客様は満足と感動を覚えていただけるものと確信しております。そして当社もそれを励みとしてさらなる技術革新と事業成長に挑戦していただけるものと考えております。

また、グローバルに事業を展開するに際して、企業の果たすべき社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月に、「中期経営計画：WP1015（ワコムプラン1015）」（平成26年3月期までに連結売上高1,000億円以上、連結売上高営業利益率15%以上の達成をめざす）として策定し、「目標とする経営指標」としましたが、平成24年3月期までの経営実績と事業環境の急速な変化を勘案し、同計画の見直しを検討しております。当面は事業リスク管理を優先しつつ、売上の成長、営業利益率と株主資本利益率（ROE）の改善及び年次計画の確実な達成をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ユーザインターフェース・ソリューション」分野を主要事業分野と位置付け、ブランド製品事業とコンポーネント事業をグローバルに展開することで、来るべきデジタルペーパー時代のグローバルスタンダードとなることをめざしております。そのために、グローバルブランドとしての認知向上、技術・製品開発やパートナーシップ拡大に積極的に取り組むとともに、財務体質を強化しつつ、バランスの取れた経営を行ってまいります。

事業を継続的に発展させ、グローバルなリーダーシップを確立するためには、ペン・タブレット市場におけるリーダーシップのさらなる強化とブランド認知の向上、コンポーネント事業の拡大、グローバルなSCM（生産・物流管理）体制の構築、研究開発体制の強化と製品ラインの拡充、顧客満足度の向上、業務改革を通じた生産性の向上、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。さらに、平成20年3月期に発表したブランドコンセプトを核に「ビジョン」・「ミッション」・「バリュー」の啓蒙を通じ、優れたグローバルな組織文化の構築を図り、人事制度改革を通じて社員の能力を最大限に引き出し、民族、国籍、性差などにとらわれない、能力のある社員の積極的な登用と育成を進めてまいります。また、コンプライアンスの徹底並びにリスク管理体制の構築と運用に全社で取り組んでまいります。

ブランド製品事業については、主要地域での継続的な市場拡大を図るために、技術リーダーシップのさらなる強化に取り組むとともに、新興国地域への投資を積極的に継続します。従来よりグラフィック業界では圧倒的な支持を得ているプロフェッショナル製品に加え、新たに拡大するタブレット端末分野への製品ラインの拡充とソフトウェアビジネスの構築に取り組みます。また、今後高い成長が見込まれる液晶タブレットにおいては、従来の工業デザイン、医療分野に加えて、文教分野や電子サイン認証などを含む新規ソリューションの開発に努めてまいります。

コンポーネント事業については、ペン・センサー及びマルチタッチセンサー技術をさらに進化させ、タブレットPCからスマートフォン、タブレット端末、ゲーム機、情報家電、産業機器などの新規分野へ多角的に拡大することにより、成長と利益を確保してまいります。

ソフトウェア事業については、電気設計CAD市場でのリーダーシップを強化するために、自社開発製品である「ECAD dio（イーキャドディオ）」にハーネス設計用の機能を搭載し、市場開拓を引き続き進めてまいります。

さらに、次世代ユーザインターフェース技術の開発をリードすべく研究開発機能の充実を図るとともに、タブレット分野におけるグローバルリーダーとしての立場を最大限に活用し、OS（オペレーティングシステム）、アプリケーション、ディスプレイ、ステーションary各社との協業を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(会社の対処すべき課題)

当社グループは、中長期的事業成長を達成するにあたり、以下のような内容を対処すべき課題と捉え取り組んでおります。

まず、グループ全体としては、ユーザインターフェース・ソリューション分野におけるグローバルリーダーをめざし、現行ラインの成長と新規分野の拡大に積極的に取り組み、継続的に企業価値の向上を図っていくことが重要であると考えております。そのためには、独自技術の開発や、M&A、特許取得などによる知的財産の増大に努め、ペン・タブレット市場におけるリーダーシップを強化するとともに、モバイル情報端末向け製品ラインの拡充、グローバルなSCM（生産・物流管理）基盤の強化やパートナーシップの拡大などに取り組む必要があります。

このようななかで、現在推進中の「Open up. Sense more.」というブランド・コンセプトをグローバルかつ多面的に展開・浸透させていくことにより、長期的な競争力を強化してまいります。また、業務改革を継続的に推進し、グローバル経営を支えるIT支援システムの導入などを通して、経営効率と生産性をより一層高めてまいります。さらに、会社法並びに金融商品取引法に準拠し、内部統制とリスク管理を充実させ、ガバナンスの強化にも努めてまいります。

ブランド製品事業としては、プロフェッショナル製品に関して、ペンタブレット及び液晶タブレットにおいて新技術や先進性デザインを搭載した新製品を投入してまいります。コンシューマ製品に関しても、製品ラインを拡充しブランディング活動を強化するとともに、タブレット端末ユーザなどの新規ユーザの拡大に努めてまいります。ビジネス製品に関しては、継続して医療や教育分野並びにビジネス分野での需要拡大に努めてまいります。また、既存成長市場への販売展開に加え、金融など新しい分野での需要拡大にも努めてまいります。

コンポーネント事業としては、スマートフォン市場における優位性をより強化するとともに、製品のさらなる小型化と低価格化を実現し、電子書籍端末への拡大を図ってまいります。マルチタッチ技術に関しては、これまでに確立された技術を基盤としながら、省電力化と低価格化によりタッチ機能搭載タブレットPC向けの販売を強化するとともに、タブレット端末市場への拡大を図ってまいります。マルチタッチパネル市場は、低価格製品向け及び高性能製品向けともに市場が拡大すると想定しており、各々に対応する技術を確認いたします。さらに、今後の事業成長を支えるためのグローバルなSCM体制の強化に努めてまいります。

その他の事業としては、ソフトウェア事業において、電気設計CADシステム「ECAD dio（イーキャドディオ）」の機能を強化し、装置産業を中心としたメカトロニクス市場への製品展開と、制御盤を中心とした既存市場への浸透とともに、新たな市場開拓をめざし積極的な販売促進を行ってまいります。

研究開発活動としては、ユーザインターフェース・ソリューションの観点から、ペン技術とマルチタッチ技術の両面から技術基盤の拡大を図ってまいります。また、中長期的事業成長をめざしつつ、新技術の早期事業化にも対応できる開発体制を強化してまいります。さらに、知的財産権の取得を重視した研究開発活動を推進いたします。製品開発においては、急速に拡大する製品群と低価格化に対応できる製品開発体制をグローバルに強化し、国内外の技術開発パートナーとの連携も推進してまいります。また、タイムリーな製品導入と設計品質向上、コスト低減を同時に達成するよう努めてまいります。

SCM（生産・物流管理）体制としては、これまでグローバルSCM機能の強化とその一環としてグローバルSCMシステムの導入を行ってまいりました。販売から海外生産委託先までのグローバルな連携を強め、市場変化に迅速に対応できる体制を整えてまいります。また、基幹部品生産・調達先の多拠点化を推進してまいります。

品質管理体制については、QMS（品質マネジメントシステム）の改善を推進することにより、グローバルな品質保証体制の構築・整備に引き続き努めてまいります。また、保守、修理においても、グローバルな体制を整備し、顧客満足の向上を図ってまいります。主たる生産地である中国においては量産品質管理を行う現地組織の機能を強化して、より一層の品質向上を図ります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的かつ中長期的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、ステークホルダーにも十分配慮した経営を行う必要があります。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株券等の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、ユーザーインターフェイス分野におけるグローバルな技術標準を確立し、グローバルリーダーシップをさらに強化していくことを基本方針として、事業規模の拡大とともに事業の効率化を図り企業価値の向上をめざしてまいります。

当社の長期的な企業価値の向上にはグローバルな競争力の一層の強化が必要です。そのため、グローバル戦略を担う優秀な人材の確保と教育・訓練に努め、企業文化と事業機能の両面におけるグローバル統合を推進し、全社戦略の一貫性と地域の成長活力の最大化を図ってまいります。また、グローバルな事業展開を通じて継続的に企業価値の向上を具現化していくために、世界各地域において企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たすとともに、企業文化の構築とコンプライアンス体制の強化に取組んでまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要（買収防衛策）

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成22年6月開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続しました。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手續を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。一方、当社取締役会は独立性の高い（i）当社社外取締役、（ii）当社社外監査役、または（iii）社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上で構成される独立委員会を設置し、独立委員会は外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の検討、株主の皆様への情報開示と当社取締役会による代替案の提示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手續を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告します。

④ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みおよび本プランがいずれも基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、前記「当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み」についての各施策はいずれも当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことと判断しております。

また、当社取締役会は、本プランは基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことと判断しております。その理由は以下の（イ）ないし（チ）に記載のとおりです。

（イ）買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

（ロ）株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断

し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることを目的として導入されました。

(ハ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されました。

また、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の決議を行い、株主意思確認総会を招集できることとしています。

(ホ) 当社取締役の任期は1年であること

当社は、取締役の任期を1年としております。従って、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

(ヘ) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されております。

(ト) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。

(チ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454,820	11,969,873
受取手形及び売掛金	4,216,958	※2 7,174,640
商品及び製品	2,876,770	3,887,185
仕掛品	183,468	377,985
原材料及び貯蔵品	709,995	812,756
繰延税金資産	548,328	1,107,663
その他	1,975,708	2,176,394
貸倒引当金	△16,335	△16,480
流動資産合計	20,949,712	27,490,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,509,188	3,542,535
減価償却累計額	△1,891,644	△1,965,429
建物及び構築物（純額）	1,617,544	1,577,106
機械装置及び運搬具	216,020	199,974
減価償却累計額	△125,043	△131,317
機械装置及び運搬具（純額）	90,977	68,657
工具、器具及び備品	1,908,180	2,230,773
減価償却累計額	△1,417,911	△1,694,893
工具、器具及び備品（純額）	490,269	535,880
土地	1,436,489	1,435,469
有形固定資産合計	3,635,279	3,617,112
無形固定資産		
ソフトウェア	956,112	1,900,296
のれん	68,554	46,905
その他	1,218,714	529,960
無形固定資産合計	2,243,380	2,477,161
投資その他の資産		
投資有価証券	14,778	195,115
繰延税金資産	23,815	13,786
その他	243,138	352,069
貸倒引当金	△16,599	△15,861
投資その他の資産合計	265,132	545,109
固定資産合計	6,143,791	6,639,382
資産合計	27,093,503	34,129,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,994,330	※2 8,307,536
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	221,326	1,375,072
賞与引当金	274,987	613,708
役員賞与引当金	30,254	89,174
災害損失引当金	197,212	—
事業整理損失引当金	25,403	—
資産除去債務	—	60,800
その他	2,241,020	3,149,516
流動負債合計	7,584,532	14,195,806
固定負債		
繰延税金負債	30,481	46,227
退職給付引当金	479,117	511,262
資産除去債務	48,596	15,495
その他	468,831	442,713
固定負債合計	1,027,025	1,015,697
負債合計	8,611,557	15,211,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,203,469
資本剰余金	4,037,819	4,044,882
利益剰余金	13,800,300	14,776,193
自己株式	△1,848,486	△2,287,245
株主資本合計	20,186,038	20,737,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	8,443
為替換算調整勘定	△1,736,009	△1,918,442
その他の包括利益累計額合計	△1,736,009	△1,909,999
新株予約権	31,917	90,595
純資産合計	18,481,946	18,917,895
負債純資産合計	27,093,503	34,129,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,030,359	40,705,578
売上原価	※1 17,395,914	※1 22,809,642
売上総利益	15,634,445	17,895,936
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,382,359	※2, ※3 13,828,461
営業利益	3,252,086	4,067,475
営業外収益		
受取利息及び配当金	73,246	28,579
海外子会社付加価値税還付金	56,748	6,945
その他	23,413	25,302
営業外収益合計	153,407	60,826
営業外費用		
支払利息	9,262	8,229
為替差損	28,658	203,087
その他	4,269	25,284
営業外費用合計	42,189	236,600
経常利益	3,363,304	3,891,701
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,208	※4 1,337
貸倒引当金戻入額	4,558	—
特別利益合計	5,766	1,337
特別損失		
固定資産売却損	※5 873	※5 2,057
固定資産除却損	※6 12,742	※6 10,751
投資有価証券評価損	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,578	—
事業整理損	134,243	—
厚生年金基金脱退損失	—	※7 253,775
事務所移転費用	—	※8 59,150
その他	220,126	62,768
特別損失合計	416,562	388,501
税金等調整前当期純利益	2,952,508	3,504,537
法人税、住民税及び事業税	1,416,492	1,865,168
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△354,437	—
法人税等調整額	△76,630	△541,972
法人税等合計	985,425	1,323,196
少数株主損益調整前当期純利益	1,967,083	2,181,341
当期純利益	1,967,083	2,181,341

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,967,083	2,181,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,443
為替換算調整勘定	△559,030	△182,433
その他の包括利益合計	△559,030	※1,※2 △173,990
包括利益	1,408,053	2,007,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,408,053	2,007,351
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,196,405	4,196,405
当期変動額		
新株の発行	—	7,064
当期変動額合計	—	7,064
当期末残高	4,196,405	4,203,469
資本剰余金		
当期首残高	4,037,819	4,037,819
当期変動額		
新株の発行	—	7,063
当期変動額合計	—	7,063
当期末残高	4,037,819	4,044,882
利益剰余金		
当期首残高	13,060,831	13,800,300
会計方針の変更による累積的影響額	△22,166	—
遡及処理後当期首残高	13,038,665	13,800,300
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,448	△1,205,448
当期純利益	1,967,083	2,181,341
当期変動額合計	761,635	975,893
当期末残高	13,800,300	14,776,193
自己株式		
当期首残高	△1,848,486	△1,848,486
当期変動額		
自己株式の取得	—	△438,759
当期変動額合計	—	△438,759
当期末残高	△1,848,486	△2,287,245
株主資本合計		
当期首残高	19,446,569	20,186,038
会計方針の変更による累積的影響額	△22,166	—
遡及処理後当期首残高	19,424,403	20,186,038
当期変動額		
新株の発行	—	14,127
剰余金の配当	△1,205,448	△1,205,448
当期純利益	1,967,083	2,181,341
自己株式の取得	—	△438,759
当期変動額合計	761,635	551,261
当期末残高	20,186,038	20,737,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,443
当期変動額合計	—	8,443
当期末残高	—	8,443
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,176,979	△1,736,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559,030	△182,433
当期変動額合計	△559,030	△182,433
当期末残高	△1,736,009	△1,918,442
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,176,979	△1,736,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559,030	△173,990
当期変動額合計	△559,030	△173,990
当期末残高	△1,736,009	△1,909,999
新株予約権		
当期首残高	—	31,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,917	58,678
当期変動額合計	31,917	58,678
当期末残高	31,917	90,595
純資産合計		
当期首残高	18,269,590	18,481,946
会計方針の変更による累積的影響額	△22,166	—
遡及処理後当期首残高	18,247,424	18,481,946
当期変動額		
新株の発行	—	14,127
剰余金の配当	△1,205,448	△1,205,448
当期純利益	1,967,083	2,181,341
自己株式の取得	—	△438,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527,113	△115,312
当期変動額合計	234,522	435,949
当期末残高	18,481,946	18,917,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,952,508	3,504,537
減価償却費	749,373	1,068,140
株式報酬費用	31,917	58,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,589	176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,100	338,217
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	327	59,963
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	197,212	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	25,020	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,168	33,404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△452,089	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,578	—
受取利息及び受取配当金	△73,246	△28,579
支払利息	9,262	8,229
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,000	—
為替差損益 (△は益)	71,197	△50,149
固定資産除売却損益 (△は益)	12,407	11,471
売上債権の増減額 (△は増加)	363,288	△3,115,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△958,113	△1,371,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△877,947	4,346,111
その他	371,119	1,135,384
小計	2,474,292	5,998,801
利息及び配当金の受取額	73,210	27,933
利息の支払額	△9,474	△8,242
和解金の支払額	△21,113	—
災害損失の支払額	—	△144,102
事業整理損失の支払額	—	△24,696
厚生年金基金脱退による支出	—	△253,775
法人税等の支払額	—	△696,692
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,337,958	—
その他	—	△18,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,957	4,880,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△409,386	△526,039
無形固定資産の取得による支出	—	△47,906
ソフトウェアの取得による支出	△781,514	△865,288
投資有価証券の取得による支出	—	△167,703
固定資産の売却による収入	6,606	31,129
事業買収に伴う支出	△291,637	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,791	△125,811
敷金及び保証金の回収による収入	19,680	3,596
その他	—	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470,042	△1,697,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	14,049
自己株式の取得による支出	—	△439,603
配当金の支払額	△1,202,132	△1,201,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,132	△1,626,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402,076	△41,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,895,293	1,515,053
現金及び現金同等物の期首残高	12,350,113	10,454,820
現金及び現金同等物の期末残高	* 10,454,820	* 11,969,873

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益となっております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(収益認識方法の変更)

当社の国内での標準量産品における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より、顧客への納品時点での認識に変更しております。この変更は、昨今の会計処理の国際的調和と新基幹業務システムの導入を契機として社内体制を見直した結果、納品時点で収益を認識する環境が整ったものと判断し、期間損益を適正に算定するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、当該会計方針の変更を適用しなかった場合と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は受取手形及び売掛金、利益剰余金がそれぞれ106,692千円、41,585千円減少し、商品及び製品、繰延税金資産がそれぞれ37,727千円、27,380千円増加しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高、売上原価がそれぞれ44,818千円、12,620千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32,199千円減少し、法人税等調整額が12,780千円減少し、少数株主損益調整前当期純利益、当期純利益が19,419千円減少しております。前連結会計年度の連結包括利益計算書は、少数株主損益調整前当期純利益、包括利益が19,419千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が32,199千円減少し、売上債権の増減額が44,818千円増加し、たな卸資産の増減額が12,620千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は22,166千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた1,562,297千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた2,174,826千円は、「ソフトウェア」956,112千円、「その他」1,218,714千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた197,212千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,889千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△13,791千円、「敷金及び保証金の回収による収入」19,680千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は80,737千円減少し、法人税等調整額が81,371千円、その他有価証券評価差額金が634千円それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	1,900千円
支払手形	－千円	118,622千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	28,399千円	△16,859千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	6,053千円	3,094千円
給与手当	3,018,133千円	3,119,079千円
退職給付費用	126,711千円	102,708千円
賞与引当金繰入額	231,603千円	450,755千円
役員賞与引当金繰入額	31,095千円	87,595千円
研究開発費	1,290,576千円	1,842,439千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,290,576千円	1,842,439千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	604千円	1,283千円
工具、器具及び備品	604千円	54千円
計	1,208千円	1,337千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	331千円	792千円
工具、器具及び備品	542千円	1,265千円
ソフトウェア	－千円	0千円
計	873千円	2,057千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	695千円	217千円
機械装置及び運搬具	－千円	648千円
工具、器具及び備品	8,648千円	3,072千円
ソフトウェア	1,675千円	1,537千円
無形固定資産その他	1,724千円	5,277千円
計	12,742千円	10,751千円

※7 厚生年金基金脱退損失は、当社グループの将来における年金資産運用リスクを避けるため、総合設立型の「埼玉県工業団地厚生年金基金」を脱退したことによるものであります。

※8 事務所移転費用は、東京支社移転にかかる費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	12,950千円	
組替調整額	－千円	12,950千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	△182,433千円	△182,433千円
税効果調整前合計		△169,483千円
税効果額		△4,507千円

その他の包括利益合計 △173,990千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	12,950千円	△4,507千円	8,443千円
為替換算調整勘定	△182,433千円	－千円	△182,433千円
その他の包括利益合計	△169,483千円	△4,507千円	△173,990千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	421,816	—	—	421,816
合計	421,816	—	—	421,816
自己株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	31,917
	合計	—	—	—	—	—	31,917

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来して
おりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,205,448	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	1,205,448	利益剰余金	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	421,816	800	—	422,616
合計	421,816	800	—	422,616
自己株式				
普通株式 (注) 2	20,000	5,000	—	25,000
合計	20,000	5,000	—	25,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加800株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	90,595
	合計	—	—	—	—	—	90,595

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	1,205,448	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,192,848	利益剰余金	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,454,820千円	11,969,873千円
現金及び現金同等物	10,454,820千円	11,969,873千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「タブレット事業」、「コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タブレット事業」は、タブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「コンポーネント事業」は、電子ペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きと同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,465,928	6,117,184	32,583,112	447,247	33,030,359	—	33,030,359
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,465,928	6,117,184	32,583,112	447,247	33,030,359	—	33,030,359
セグメント利益又は 損失(△)	5,629,951	△235,864	5,394,087	△150,075	5,244,012	△1,991,926	3,252,086
セグメント資産	13,910,839	3,890,013	17,800,852	366,739	18,167,591	8,925,912	27,093,503
その他の項目							
減価償却費	503,744	78,513	582,257	42,134	624,391	103,446	727,837
のれんの償却額	—	21,536	21,536	—	21,536	—	21,536
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	861,273	54,938	916,211	22,068	938,279	652,627	1,590,906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,507,159	11,682,921	40,190,080	515,498	40,705,578	—	40,705,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,507,159	11,682,921	40,190,080	515,498	40,705,578	—	40,705,578
セグメント利益	5,124,727	1,090,508	6,215,235	70,193	6,285,428	△2,217,953	4,067,475
セグメント資産	17,712,705	5,594,110	23,306,815	349,715	23,656,530	10,472,868	34,129,398
その他の項目							
減価償却費	745,383	142,146	887,529	42,850	930,379	116,110	1,046,489
のれんの償却額	—	21,651	21,651	—	21,651	—	21,651
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	869,220	242,140	1,111,360	70,500	1,181,860	199,518	1,381,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より、当社の国内での標準量産品における収益認識の方法を出荷基準から顧客への納品時点での認識に変更しております。これにより、前連結会計年度については当該会計方針を適用したセグメント情報を開示しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
7,035,225	9,249,529	7,385,325	8,640,823	719,457	33,030,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,840,521	538,068	145,217	111,473	3,635,279

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	7,061	コンポーネント事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
12,780,756	9,148,302	8,650,728	9,424,116	701,676	40,705,578

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、当社の国内での標準量産品における収益認識の方法を出荷基準から顧客への納品時点での認識に変更しております。これにより、前連結会計年度については当該会計方針を適用した売上高を開示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,770,789	505,663	116,655	224,005	3,617,112

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	5,086,360	コンポーネント事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	タブレット事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	68,554	—	—	68,554

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	タブレット事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	46,905	—	—	46,905

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	45,916.61円	47,350.46円
1株当たり当期純利益金額	4,895.48円	5,463.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,885.72円	5,458.66円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,481,946	18,917,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,917	90,595
(うち新株予約権(千円))	(31,917)	(90,595)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,450,029	18,827,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	401,816	397,616

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,967,083	2,181,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,967,083	2,181,341
期中平均株式数(株)	401,816	399,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	803	387
(うち新株予約権(株))	(803)	(387)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第6回新株予約権(新株予約権の数2,715個)。

(会計方針の変更)

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益となっております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、4,880円63銭であります。

2. 収益認識方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の国内での標準量産品における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より、顧客への納品時点での認識に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益となっております。

この結果、当該会計方針の変更を適用しなかった場合と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産が103円49銭、1株当たり当期純利益が48円33銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益が48円23銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,098,137	8,400,919
受取手形	25,455	39,607
売掛金	3,781,638	7,411,808
商品及び製品	915,032	1,142,784
仕掛品	183,468	377,985
原材料及び貯蔵品	532,406	462,078
前渡金	2,819	163,601
前払費用	30,926	36,219
繰延税金資産	256,691	510,385
未収入金	1,479,999	1,472,327
その他	221,998	224,902
貸倒引当金	△1,068	△1,785
流動資産合計	14,527,501	20,240,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,954,833	2,975,642
減価償却累計額	△1,731,488	△1,779,552
建物（純額）	1,223,345	1,196,090
構築物	23,217	22,801
減価償却累計額	△16,129	△16,817
構築物（純額）	7,088	5,984
機械及び装置	111,779	103,537
減価償却累計額	△81,683	△83,898
機械及び装置（純額）	30,096	19,639
工具、器具及び備品	1,366,716	1,700,982
減価償却累計額	△1,111,087	△1,368,622
工具、器具及び備品（純額）	255,629	332,360
土地	1,348,168	1,348,168
有形固定資産合計	2,864,326	2,902,241
無形固定資産		
特許権	165,196	134,500
商標権	620	219
ソフトウェア	766,302	1,717,726
ソフトウェア仮勘定	945,832	289,747
その他	193,972	128,207
無形固定資産合計	2,071,922	2,270,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	190,653
関係会社株式	2,106,448	2,106,448
破産更生債権等	12,735	12,711
繰延税金資産	434,413	504,735
その他	152,911	267,722
貸倒引当金	△12,735	△12,711
投資その他の資産合計	2,703,772	3,069,558
固定資産合計	7,640,020	8,242,198
資産合計	22,167,521	28,483,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	709,561	609,091
買掛金	3,099,348	7,513,893
短期借入金	600,000	600,000
未払金	1,103,878	1,575,378
未払費用	174,849	494,750
未払法人税等	146,968	1,180,784
前受金	331,761	226,864
預り金	20,737	64,405
賞与引当金	220,309	463,758
役員賞与引当金	—	56,939
災害損失引当金	197,212	—
事業整理損失引当金	14,172	—
資産除去債務	—	60,800
その他	129,533	160,616
流動負債合計	6,748,328	13,007,278
固定負債		
役員長期未払金	325,200	325,200
退職給付引当金	454,671	511,261
資産除去債務	46,287	13,166
固定負債合計	826,158	849,627
負債合計	7,574,486	13,856,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,203,469
資本剰余金		
資本準備金	4,037,819	4,044,882
資本剰余金合計	4,037,819	4,044,882
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,152,924	8,543,523
利益剰余金合計	8,175,380	8,565,979
自己株式	△1,848,486	△2,287,245
株主資本合計	14,561,118	14,527,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	8,443
評価・換算差額等合計	—	8,443
新株予約権	31,917	90,595
純資産合計	14,593,035	14,626,123
負債純資産合計	22,167,521	28,483,028

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,790,327	34,997,679
売上原価		
製品期首たな卸高	753,061	915,032
当期製品製造原価	17,438,453	22,771,051
当期製品仕入高	343,282	389,472
ソフトウェア償却費	28,953	120,523
合計	18,563,749	24,196,078
他勘定振替高	58,568	△224,126
製品期末たな卸高	915,032	1,142,784
製品売上原価	17,590,149	23,277,420
売上総利益	9,200,178	11,720,259
販売費及び一般管理費	7,348,372	8,725,484
営業利益	1,851,806	2,994,775
営業外収益		
受取利息	2,067	1,211
受取賃貸料	5,235	5,310
為替差益	—	16,744
その他	6,080	7,271
営業外収益合計	13,382	30,536
営業外費用		
支払利息	5,913	5,867
為替差損	50,549	—
自己株式取得費用	—	844
その他	—	639
営業外費用合計	56,462	7,350
経常利益	1,808,726	3,017,961
特別利益		
過年度損益修正益	965,328	—
貸倒引当金戻入額	1,077	—
固定資産売却益	—	13
特別利益合計	966,405	13
特別損失		
固定資産売却損	292	833
固定資産除却損	4,240	9,521
投資有価証券評価損	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,578	—
和解金	21,113	—
事業整理損	61,505	—
厚生年金基金脱退損失	—	253,775
事務所移転費用	—	59,150
その他	197,212	62,767
特別損失合計	332,940	386,046
税引前当期純利益	2,442,191	2,631,928
法人税、住民税及び事業税	924,910	1,364,404
法人税等調整額	△25,263	△328,523
法人税等合計	899,647	1,035,881
当期純利益	1,542,544	1,596,047

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	16,375,403	87.5	21,719,217	88.0
II 労務費		868,019	4.6	1,071,722	4.3
III 経費		1,472,801	7.9	1,895,256	7.7
当期総製造費用		18,716,223	100.0	24,686,195	100.0
期首仕掛品たな卸高		149,084		183,468	
合計		18,865,307		24,869,663	
期末仕掛品たな卸高	※2	183,468		377,985	
他勘定振替高		1,243,386		1,720,627	
当期製品製造原価		17,438,453		22,771,051	
原価計算の方法		原価計算の方法は、工場別（製品別）単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。		同左	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費 (千円)	1,072,332	1,300,100
減価償却費 (千円)	223,943	355,633

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費 (千円)	1,177,925	1,614,260
ソフトウェア (千円)	16,685	37,101
その他 (千円)	48,776	69,266
合計 (千円)	1,243,386	1,720,627

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,196,405	4,196,405
当期変動額		
新株の発行	—	7,064
当期変動額合計	—	7,064
当期末残高	4,196,405	4,203,469
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,037,819	4,037,819
当期変動額		
新株の発行	—	7,063
当期変動額合計	—	7,063
当期末残高	4,037,819	4,044,882
資本剰余金合計		
当期首残高	4,037,819	4,037,819
当期変動額		
新株の発行	—	7,063
当期変動額合計	—	7,063
当期末残高	4,037,819	4,044,882
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,456	22,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,837,994	8,152,924
会計方針の変更による累積的影響額	△22,166	—
遡及処理後当期首残高	7,815,828	8,152,924
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,448	△1,205,448
当期純利益	1,542,544	1,596,047
当期変動額合計	337,096	390,599
当期末残高	8,152,924	8,543,523
利益剰余金合計		
当期首残高	7,860,450	8,175,380
会計方針の変更による累積的影響額	△22,166	—
遡及処理後当期首残高	7,838,284	8,175,380
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,448	△1,205,448
当期純利益	1,542,544	1,596,047
当期変動額合計	337,096	390,599
当期末残高	8,175,380	8,565,979
自己株式		
当期首残高	△1,848,486	△1,848,486
当期変動額		
自己株式の取得	—	△438,759
当期変動額合計	—	△438,759
当期末残高	△1,848,486	△2,287,245

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,246,188	14,561,118
会計方針の変更による累積的影響額	△22,166	—
遡及処理後当期首残高	14,224,022	14,561,118
当期変動額		
新株の発行	—	14,127
剰余金の配当	△1,205,448	△1,205,448
当期純利益	1,542,544	1,596,047
自己株式の取得	—	△438,759
当期変動額合計	337,096	△34,033
当期末残高	14,561,118	14,527,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,443
当期変動額合計	—	8,443
当期末残高	—	8,443
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,443
当期変動額合計	—	8,443
当期末残高	—	8,443
新株予約権		
当期首残高	—	31,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,917	58,678
当期変動額合計	31,917	58,678
当期末残高	31,917	90,595
純資産合計		
当期首残高	14,246,188	14,593,035
会計方針の変更による累積的影響額	△22,166	—
遡及処理後当期首残高	14,224,022	14,593,035
当期変動額		
新株の発行	—	14,127
剰余金の配当	△1,205,448	△1,205,448
当期純利益	1,542,544	1,596,047
自己株式の取得	—	△438,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,917	67,121
当期変動額合計	369,013	33,088
当期末残高	14,593,035	14,626,123

5. 補足情報

平成24年3月期 決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	24年3月期	23年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上	40,706	33,030	7,676	23.2%
営業利益	4,067	3,252	815	25.1%
(営業利益率)	10.0%	9.8%		
経常利益	3,892	3,363	529	15.7%
(経常利益率)	9.6%	10.2%		
当期純利益	2,181	1,967	214	10.9%
(当期純利益率)	5.4%	6.0%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	79.30	85.82	-6.52	-7.6%
(ユーロ)	110.17	113.56	-3.39	-3.0%

(2) 事業別売上

	24年3月期	23年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	28,507	26,466	2,041	7.7%
コンポーネント事業	11,683	6,117	5,566	91.0%
その他の事業	516	447	69	15.3%
合計	40,706	33,030	7,676	23.2%

(3) 製品ライン別売上

	24年3月期	23年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	28,507	26,466	2,041	7.7%
プロフェッショナル製品	15,381	13,696	1,685	12.3%
ペンタブレット	10,044	9,784	260	2.7%
(日本)	1,769	1,836	-67	-3.7%
(米国)	3,169	3,115	54	1.7%
(ドイツ)	3,115	2,978	137	4.6%
(アジア・オセアニア)	1,991	1,855	136	7.3%
液晶タブレット	5,337	3,912	1,425	36.4%
(日本)	924	639	285	44.7%
(米国)	2,287	1,794	493	27.5%
(ドイツ)	1,536	1,062	474	44.7%
(アジア・オセアニア)	590	417	173	41.5%
コンシューマ製品	10,138	8,969	1,169	13.0%
(日本)	2,169	1,828	341	18.7%
(米国)	2,844	2,608	236	9.0%
(ドイツ)	3,394	3,047	347	11.4%
(アジア・オセアニア)	1,731	1,486	245	16.4%
ビジネス製品	2,988	3,801	-813	-21.4%
(日本)	1,154	1,069	85	7.9%
(米国)	706	1,668	-962	-57.7%
(ドイツ)	854	588	266	45.3%
(アジア・オセアニア)	274	476	-202	-42.5%
コンポーネント事業	11,683	6,117	5,566	91.0%
(日本)	11,622	6,117	5,505	90.0%
(米国)	52	0	52	—
(ドイツ)	9	0	9	—
その他の事業	516	447	69	15.3%
電気設計CAD他	516	447	69	15.3%
(日本)	516	462	54	11.5%
(ドイツ)	0	-15	15	—
合計	40,706	33,030	7,676	23.2%

注) タブレット事業における製品は、24年3月期より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3つに区分しています。
注) 24年3月期からの収益認識方法の変更にもなう適及適用として、23年3月期実績も適及適用後の金額を計上しています。

(4) 現地法人別売上

	24年3月期	23年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日本	18,152	11,951	6,201	51.9%
米国	9,060	9,186	-126	-1.4%
ドイツ	8,909	7,659	1,250	16.3%
アジア・オセアニア	4,585	4,234	351	8.3%
合計	40,706	33,030	7,676	23.2%

注) 日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	24年3月期	23年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	1,381	1,591	-210	-13.2%
減価償却費	1,068	749	319	42.5%
研究開発費	1,842	1,291	551	42.8%

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

平成25年3月期 決算予想(連結累計期間)

(1) 決算予想

	25年3月期	24年3月期	対前期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
営業利益	50,400	40,706	9,694	23.8%
(営業利益率)	11.1%	10.0%	1,533	37.7%
経常利益	5,570	3,892	1,678	43.1%
(経常利益率)	11.1%	9.6%		
当期純利益	3,600	2,181	1,419	65.1%
(当期純利益率)	7.1%	5.4%		
P/L換算為替レート(期中平均)				
(USドル)	円 75.00	円 79.30	円 -4.30	-5.4%
(ユーロ)	100.00	110.17	-10.17	-9.2%

(2) 事業別売上予想

	25年3月期	24年3月期	対前期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	31,800	28,507	3,293	11.6%
コンポーネント事業	18,000	11,683	6,317	54.1%
その他の事業	600	516	84	16.3%
合計	50,400	40,706	9,694	23.8%

(3) 製品ライン別売上予想

	25年3月期	24年3月期	対前期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	31,800	28,507	3,293	11.6%
プロフェッショナル製品	17,500	15,381	2,119	13.8%
ペンタブレット	11,100	10,044	1,056	10.5%
(日本)		1,769		
(米国)		3,169		
(ドイツ)		3,115		
(アジア・オセアニア)		1,991		
液晶ペンタブレット	6,400	5,337	1,063	19.9%
(日本)		924		
(米国)		2,287		
(ドイツ)		1,536		
(アジア・オセアニア)		590		
コンシューマ製品	10,100	10,138	-38	-0.4%
(日本)		2,169		
(米国)		2,844		
(ドイツ)		3,394		
(アジア・オセアニア)		1,731		
ビジネス製品	4,200	2,988	1,212	40.6%
(日本)		1,154		
(米国)		706		
(ドイツ)		854		
(アジア・オセアニア)		274		
コンポーネント事業	18,000	11,683	6,317	54.1%
(日本)		11,622		
(米国)		52		
(ドイツ)		9		
その他の事業	600	516	84	16.3%
電気設計CAD	600	516	84	16.3%
(日本)		516		
合計	50,400	40,706	9,694	23.8%

注)「タブレット事業」は平成25年3月期より「ブランド製品事業」に名称変更しています。

(4) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費各予想

	25年3月期	24年3月期	対前期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	1,550	1,381	169	12.2%
減価償却費	1,290	1,068	222	20.8%
研究開発費	2,300	1,842	458	24.9%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。